



おくたま 町議会だより

第173号
平成27年5月5日発行



編集・発行 奥多摩町議会 電話 0428-83-2302(直通) 奥多摩町ホームページ <http://www.town.okutama.tokyo.jp/>

奥多摩町・檜原村議会議員合同研修会



☆泉 宏氏による講演☆

平成27年2月6日(金)

檜原村議会議員と合同で研修会を実施しました。「今年の政局展望～師走選挙の結果分析と今後の安倍政権の課題」と題して、政治ジャーナリストの泉 宏氏をお招きし、ご講演いただきました。泉氏の長年にわたる政治記者としての経験から、安倍政権の裏側や今後の展望など、普段聞くことのできない貴重なお話を聞くことができ、大変有意義な研修会となりました。

経済厚生常任委員会視察研修

平成27年2月5日(木)

障害者地域活動支援センター「かもんみーる」及び奥多摩病院の現状と今後について視察研修を実施しました。「かもんみーる」では、障害者が一生町に住み続ける場が必要であるとの観点から、「グループホーム」の設立運営を目指して活動が続けるとのことで、議会としても応援をしていく必要があると感じました。また、奥多摩病院では、定期的に発行している新聞などを通じ、医療機器の設置状況をはじめ、午後診療や土曜診療の実施、連携病院の存在なども含めた広報活動を展開し、病院の現況をもっと町民に伝えていくべきではないかと感じました。



☆かもんみーる☆



☆奥多摩病院☆

西多摩郡町村議会議員研修会

平成27年2月10日(火)

檜原村役場にて「匠の技を地域に残す」と題し、(株)佐川旭建築研究所 代表 佐川 旭氏からご講

演いただきました。農林業の活性化や森林資源循環を目指した木造建築などについて、勉強することができました。奥多摩町の森林保全活用につなげられないか考えさせられたところでもあります。

第1回定例町議会

第1回定例会は、3月10日から3月23日までの、会期14日間にわたり開催されました。

平成27年度予算

平成27年度の各会計予算は、本会議第2日に提案され、議長を除く11名で構成する予算特別委員会に審査が付託されました。3月17日、19日の2日間にわたり開会された予算特別委員会で、内容説明、質疑等が行われ、23日の本会議で採決の結果、次の全8会計予算とも全議員の賛成により可決されました。

○議案第48号

山のふるさと村管理運営事業特別会計

○議案第49号

国民健康保険特別会計

○議案第50号

後期高齢者医療特別会計

○議案第51号

介護保険特別会計

○議案第52号

下水道事業特別会計

○議案第53号

国民健康保険病院事業会計

予算特別委員会質疑

○一般会計

・シルバー人材センターへの支援内容

・中学校統合に伴う地方交付税の影響

○宝くじ収益配分金の基準

・旧古里中学校施設維持管理業務委託の内容

・旧古里中学校の防犯カメラ設置状況

・職員海外視察研修の内容

・多摩島しよPR番組制作負担金の内容

・棚沢コミュニティセンター用地買収費の内容

・町税徴収員委託の内容

・バス路線維持対策費補助金の内容

・庁舎建設基金積立金の内容

・接遇研修委託の内容

・住民基本台帳カード作成委託の内容

・委託料全般の状況と考え方

・財務会計システムの現状と今後の対応

・固定資産台帳の整備状況

・健康相談事業の内容

・多子家庭水道料金一部支援事業の内容

・人にやさしい道づくり整備事業の内容

・ごみ収集の内容

・山葵塾卒業生への対応

・はとのす荘の雇用状況、住民対象見学会の実施計画、建設工事進捗状況

・立木伐採後のバイオマス利用状況

・町民宿泊補助事業委託の内容

・松葉穴沢線道路新設工事の内容

・未登記路線測量の進捗状況

・熊沢地内残土処分場の規模と内容

・森林資源を活用した観光振興

・森林整備業務委託の内容

・奥多摩中学校校庭の整備状況

・奥多摩中学校タブレット端末の活用方法

・60キロウォークの安全対策

○下水道事業特別会計

・下水道未接続世帯への対応

○国民健康保険病院事業会計

・一般検診の内容

・寸庭住宅の入居予定

その他の町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも全議員の賛成により、原案のとおり可決されました。

○議案第46号

一般会計

○議案第47号
都民の森管理運営事業特別会計

————— 条例等 —————

- 支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 議案第7号 国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 議案第8号 下水道条例の一部を改正する条例
- 議案第9号 事務手数料条例の一部を改正する条例
- 議案第10号 学童保育会の設置及び運営に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第11号 町営住宅使用条例の一部を改正する条例
- 議案第12号 生活館条例の一部を改正する条例
- 議案第13号 防災備蓄倉庫設置条例の一部を改正する条例
- 議案第14号 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第15号 議員の再任用に関する条例
- 議案第16号 議員の定年等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第17号 一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第18号 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第19号 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第20号 行政手続条例の一部を改正する条例
- 議案第21号 教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例
- 議案第22号 教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例
- 議案第23号 議会委員会条例の一部を改正する条例
- 議案第24号 表彰条例の一部を改正する条例
- 議案第25号 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第26号 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第27号 職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第28号 青少年問題協議会条例の一部を改正する条例
- 議案第29号 スポーツ・コミュニティ施設条例の一部を改正する条例
- 議案第30号 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の一部を改正する規約
- 議案第31号 東京都市町村職員退職手当組
- 議案第1号 庁舎建設基金条例
- 議案第2号 地域包括支援センターの包括的支援事業の人員等に関する基準を定める条例
- 議案第3号 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
- 議案第4号 介護保険条例の一部を改正する条例
- 議案第5号 介護保険指定地域密着型サービスの実業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 議案第6号 介護保険指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な

合規約の一部を改正する規約
 ○議案第32号
 東京都市町村公平委員会共同
 設置規約の一部を改正する規
 約

その他

○議案第33号
 訴えの提起について
 (99カ年地上権抹消登記)

契約変更

○議案第34号
 奥多摩処理区下水道管渠建設
 工事その29

○議案第35号
 奥多摩処理区下水道管渠建設
 工事その30

○議案第36号
 奥多摩処理区下水道管渠建設
 工事その31

○議案第37号
 奥多摩処理区下水道管渠建設
 工事その32

○議案第38号
 奥多摩処理区下水道管渠建設

工事その33
 ○議案第39号
 名坂線林道開設工事

人事

○人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員、澤井美津枝氏
 の任期満了に伴い、その後任
 として同氏を推薦することに
 適任と判断しました。

澤井美津枝氏(再任)
 (小丹波507番地1)

補正予算

○議案第40号

一般会計(第5号)

○議案第41号

国民健康保険特別会計(第2
 号)

○議案第42号

後期高齢者医療特別会計(第
 2号)

○議案第43号

介護保険特別会計(第2号)

○議案第44号

下水道事業特別会計(第5号)

○議案第45号
 国民健康保険病院事業会計
 (第3号)

一般質問

平成27年3月議会では、13日
 の3日目に7名の議員が質問を
 行いました。(通告順)



竹内和男議員

東京都の政策に対する奥多摩町
 の対応について

.....

(答) 平成27年度は「第5期奥
 多摩町長期総合計画」のスター
 トの年であり、「東京都長期ビジ
 ヨン」のスタートの年ともなる
 ので、今後も、広大な森林を持
 つ町として、特徴を活かしなが
 ら、東京都と連携し、これまで
 以上に積極的に事業を推進して

いく。
 竹内 「東京都長期ビジョン」
 の都市戦略6「農林産業の産業
 力強化と東京の特産品の魅力発
 信」について、具体的な内容を
 町としても情報収集を行い、東
 京都と連携し、町の政策に取り
 入れられないか。また、町民へ
 の情報提供の検討について、町
 の考えは。

町長 農林水産業に関する具体
 的な事業内容は、これまでのと
 ころ発表されていないが、「花粉
 症発生源対策」の主伐事業につ
 いては、当初、平成27年度まで
 の10年間の事業であったが、さ
 らに10年間の期間延長を行う。
 また、「低コスト林業技術の開発」
 については、平成27年度に実証
 事業を行う予定と伺っており、
 既に情報収集をしているところ
 である。これまでも「多摩の森
 林再生事業」が東京都により創
 設された際、森林の効果に留ま
 らず、雇用の創出、後継者育成、
 さらに地域振興にも繋がる事
 業となるよう、町から積極的な

事業提案を行い、東京都と一体的に取り組んできたように、このビジョンの事業についても具体的な事業内容が明らかになった際には、「第5期奥多摩町長期総合計画」にも照らし合わせ、積極的な事業提案や実施を都と連携して取り組んでいきたいと考えている。その一例として、町が商標登録した「治助イモ」について、「治助イモ普及促進協議会」の委員として、東京都の職員にも依頼しており、東京都との連携を図るとともに、町の政策に取り入れるための検討を開始したところである。また、情報提供については、このビジョンに係る個別具体的な事業が決定した際、町民みなさんにお知らせする必要がある情報については、広報等により周知していきたいと考えている。



高橋邦男議員

町制60周年を迎えるにあたって

・・・・
 (答) 少子化・若者定住化対策が、「消防団活動」や「コミュニティ活動」など、地域の元気を取り戻す最良の施策であり、ひいては「高齢者の見守り対策」などに繋がるものと考えているので、第4期長期総合計画で実施してきた様々なインフラ整備、町独自の14項目の子育て支援策などを第5期長期総合計画においてさらに充実、推進し、町制施行60周年を契機に、住民みなさんと協働して「人 森林 清流 おくたま魅力発信計画」の推進を図っていく。

高橋 ①全国の観光都市で実施しているご当地検定のような「奥多摩検定」なるものを実施する考えは。
 ②町制60周年にあたり、住民みなさんにどのようなメッセージを発するのか。

町長 ①現在、公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多

摩が、多摩地区30市町村を対象として、多摩地域の悩みであった多摩への郷土愛不足を解消するため、検定という仕掛けで潜在的な多摩ファンを顕在化する一大プロジェクトとして実施している「多摩・武蔵野検定」の成果の検証、また、この検定の中でも町に関する多くの設問も用意されていることから、この検定をよりPRすることで、町の認知度を向上させていくことも可能であるので、今後様々な角度から可能性を検討していく。

②「第5期奥多摩町長期総合計画」の最重要課題である少子化・若者定住化対策の推進について、より多くの皆さんに知っていただきたいという趣旨から、町制施行60周年記念式典の中で、「子育て・若者定住応援宣言」を行うこととしている。町では、出会い、結婚、出産、子育て・子育て支援を切れ目なく行い、若い方や子育て家庭をはじめ、すべての世代の方が安心・安全に生涯を健康で暮らせるまち、

住みたい方が住めるまち、住み続けられるまちを目指してまちづくりをすすめていくことを宣言し、町内外へ情報発信していく。さらには、記念式典で少子化・定住化対策の先進的事業として始めた、「いなか暮らし支援住宅の授与式」も行う計画で、全町をあげて、少子化・定住化を推進していることをアピールしていく。

町の「日照確保対策事業」について

・・・・
 (答) 森林が94%を占める町として、森林環境の保全、木材利用、後継者育成など、引き続き森林の整備に努めていく。

高橋 ①現行1本1500円の助成金の見直しができないか。
 ②ここ数年の日照確保対策事業制度の利用状況と今後の事業の方向性について。

町長 ①事業開始から15年が経過し、町の人工林の林齢も40年

以上のものが全体の79%を占め、1本1本が太く伐採にも手間がかかる状況となっており、また、事業開始からこれまで、助成金額の見直しを行っていないことから、今後、早急に1本当たりの助成額の改正を行いたいと考えている。

②事業開始当初の平成12年度から平成20年度までは、実施件数も5件から15件、受益戸数も18世帯から66世帯と大きなものであったが、ここ5年間では、実施件数で1件から2件、受益戸数も一桁と少なく、平成23年度は事業の申請がなかった。一方、日照時間が延長となった効果については、実施当初は1時間半程度だったものが、ここ数年は3時間から4時間50分と大きく改善される箇所や、尾根筋を伐採することによって、これまで冬場はまったく日が当たらなかった場所に、ひと月ほど早く日照が確保できるなど、効果の高い箇所が申請されている。今後の事業の方向性については、林齢が高くなっていること、尾根

筋など効果の高い場所が対象となってきたこと、そして、「第5期奥多摩町長期総合計画」の基本計画においても尾根筋の伐採を掲げていることから、助成金の見直しを図るとともに、人家や道路から離れた尾根筋など、伐採が困難な箇所については、助成金に「困難地割増」を検討するとともに、平成14年度から取り組んできた「多摩の森林再生事業」の実施地が民有人工林の43%を占める状況となっていることから、2回目の間伐を積極的に行い、森林の公益性機能の回復と併せ、景観整備や日照確保にも役立てたいと考えている。



石田芳英議員

奥多摩版地域創生と仕事づくりについて

「(答)「まち・ひと・しごと創生」

を効果的・効率的に推進していくためには、住民や関係団体、民間事業者等の参加・協力が大変重要であることから、様々な年齢層からなる住民の方々をはじめ、産業界、教育機関、金融機関、労働関係団体などで構成する「推進組織」を設置し、幅広い分野からご意見をいただいで実施していく。

石田 ①国が進める「観光特区」に対する町の考え方や方針、取り組みについて。

②新しい「仕事づくり」等についての考え方。

町長 ①「観光特区」とは、指定されることが目的ではなく、認定は、あくまで政策を実現するための手段であることから、まず観光振興事業として「何をやるのか」が肝要である。そのうえで、事業の実施に際し、障害となる規制があるのか、また、規制があった場合、それは、現在の法令の枠の中では解決できないのかを十分に精査すること

が重要となってくる。町では、平成27年度からスタートする「第5期奥多摩町長期総合計画」に位置づけている様々な観光振興施策の実施に際し、阻害要因となる規制があった場合、その障害を解決するために特区認定の必要が生じたときには、特例措置の申請を検討していく。

②地形が急峻で平坦地の少ない当町では、大規模な企業誘致は難しい状況だが、町では、今後も観光・産業関連の施策をひとつひとつ着実に実施するとともに、奥多摩総合開発、奥多摩地域振興財団、小河内振興財団など、関連する事業者との連携により、様々な取り組みを通して「しごとづくり」を推進していく。



原島幸次議員

空き家対策の推進について

.....

(答) 町内から若者が流出していくことに悲観するのではなく、空家の活用、若者住宅の建設、宅地分譲などを引き続き推進すること、町内に住みたい若者、そして、「いなか暮らし支援住宅」で得られた都市に住む子育て世帯の手ごたえを活かしながら、さらなる「若者の定住化」を推進していきたいと考えている。

原島 ①空家バンクに登録している空家の活用状況について。

②登録していない空家、近隣に危険や迷惑を及ぼす空家があるか、また、その管理はどうしているか。

③空家対策についての町の考えは。

町長 ①空家バンクについては、これまでに延べ30件が登録され、うち契約成立物件は「土地・建物」の売買が13件、「土地」の売買が2件、「土地・建物」の賃貸が3件の計18件の契約が成立しており、現在、12件の物件が登録されている。また、利用登録

者は延べ124名で、2年が経過して取り消した者43名を除くと、現在では81名が利用登録している状況である。

②現在、当町においては、都心部と違い山間部であることから、密集地が少なく、近隣に危険や迷惑を及ぼす倒壊の恐れのある「危険空家」は、町が確認している限りはないが、今後は、把握されていない危険の恐れがある家屋等については、情報収集及び調査等を行い、対策を検討していく。

③空家対策特別措置法に基づき、「特定空家等」が発生した場合には、必要な助言、指導、勧告、命令等を行い、適切な管理を促していく。当町における今後の空家の活用については、「子ども・子育て・若者の定住支援」を町の最重要課題とし、最優先事業と位置付けていることから、引き続き約200軒に及ぶ空家の所有者に対して、町の定住化対策にご協力いただけるよう努めていく。



師岡伸公議員

おもてなしの準備(内水面漁業振興策の推進)について

(答) 森林と美しい渓谷に恵まれた町にとって、その魅力を観光資源として活用し、内水面漁業の振興に繋げていきたいと考えている。

師岡 ①江戸前遡上鮎を奥多摩へ

東京湾から遡上する鮎の汲み上げ放流の実現に向け、他市町村や地元漁業協同組合との連携は、すでに奥多摩湖に流入する河川について実施している魚道整備、体積土砂の浚渫(しゅんせつ)事業など、多摩川本流域での実施については、国や東京都への働きかけは。

②町内管理釣り場の施設整備、充実策は。

加工品の第6次産業化の推進は。

④外国人客など、誘致対策としてのキャッチ&リリース区間の新設は。

町長 ①町が加盟している「多摩川流域協議会」では、豊かで潤いのある多摩川を主軸として広域的な公園や自然緑地を結び、多様な利用に対応できるようにするための情報交換、意見交換することを目的として活動していることから、今後、多摩川に遡上する江戸前鮎の汲み上げ放流についても取り上げることができるか検討していきたいと考えている。また、当町を含む魚道施設の維持管理に関わる11の関係機関で組織する「魚道管理連絡会」では、「魚ののぼりやすい川」の推進、維持を図るため、魚道の一体的管理体制の構築を目指して、魚道管理に関わる各機関が現状における管理上の問題点や課題を共有し、同一の視点で魚道管理方策を検討している。

②奥多摩町内水面漁業振興協議

会において、関係各委員の意見をいただきながら、整備計画を作成し、東京都の支援を受け、老朽化した施設の整備やP R事業を進め、施設及びP Rの充実を図りたいと考えている。

③管理釣場の施設整備同様、奥多摩町内水面漁業振興協議会で検討のうえ、計画を作成し、東京都の支援を受けながら、生産、加工、販売を一貫して行う、いわゆる「6次化」を図っていきたいと考えている。

④キャッチ&リリースは、フライ釣り、ルアー釣りがほとんどとなっており、外国人客や若者の誘致にも繋がるものであると考えているので、奥多摩町内水面漁業振興協議会で漁業関係者、管理釣場関係者と東京都の助言もいただきながら検討していきたいと考えている。

公共施設等の老朽化対策について

.....

(答)「公共施設等総合管理計画」の策定については、町の公共施設

設の全体を把握したうえで、それぞれの施設について、現状と課題を整理し、将来コストの推計など長期的な視点に立ち、実態に即した施設の更新、統廃合、長寿命化の検討を行ったうえで、実施していきたいと考えている。

師岡 ①この事業の全体像は。

②当町における該当施設と計画の有無は。

③この制度を利用することによる財政面でのメリットは。

町長 ①現在、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう求められており、当町においても庁舎をはじめ各公共施設等の老朽化は確実に進行しており、これら施設等の維持管理及び更新に必要な費用は今後増大していくことが予想され、長期的スパンにおいて、町財政の圧迫要因となることが考えられる。このような状況のもと、「公共施設等総合管理計画」の策定方針では、

所有施設の利用状況や維持管理費、また、その経費に充てるための財源見込みを把握したうえで、施設全体の管理に関する基本的な方針として、計画期間を10年以上とすること、すべての公共施設等の情報を管理、集約すること、現状分析を踏まえた基本方針を策定すること、また、計画の進捗状況についての評価をすることなどが盛り込まれている。

②該当施設は、役場庁舎、文化会館、保健福祉センター、福祉会館、子ども家庭支援センター、各生活館、観光施設、消防団詰所、学校施設、病院、公営住宅などの箱物施設の他、町道や橋梁、河川施設等の土木構造物、下水道施設等のプラント系施設があげられる。また、これら公共施設等の老朽化対策の計画については、これまでそれぞれの公共施設等を管理する所管課が実施計画を立て、計画的に修繕や改修、建替えを行ってきたおり、平成22年度には町の主要橋梁40橋について「橋梁長寿命化

修繕計画」の策定を、また、平成25年度には「奥多摩町公営住宅等長寿命化計画」をそれぞれ策定している。

③「公共施設等総合管理計画」の策定に要する経費については、平成26年度からの3年間に限り、国からの特別交付税としてその費用の2分の1が措置される。

また、施設の集約化・複合化事業については財政措置として、公共施設最適化事業債が充当率90%、交付税算入率50%で創設されるが、対象は、庁舎や公営住宅等を除き、平成29年度までに実施される既存の公共施設の集約化・複合化事業であって、全体として延べ床面積が減少するものである。さらに、資金手当てとして、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等を除却する場合、地方債の特例措置が創設され、従来は施設の解体のみでは起債対象とならなかったが、解体に際して費用の4分の3を起債で賄うことが可能となったが、解体に要する補助等の財政支援はない。



杉村良一議員

奥多摩町障害者地域活動支援センター「かもんみーる」の運営について

〔答〕町としても将来的には「障害者用のグループホーム」は、必要なものであることは認識している。今後、公的な補助等についての条件整備も含めて検討していきたいと考えている。

杉村 ①事業拡大に伴い、現在の建物ではスペースが狭く、工房調理器具も家庭用に近いものから事業用のものに変更する必要がある。

②親がいなくなっても障害者が一生町に住み続けることができず、専門のスタッフの支援によって、一般の住宅で生涯生活ができ、地域社会に溶け込むことができる「グループホーム」の設立が望まれる。

町長 ①なるべく段差のない国道に面した建物で、一定の広さをもつ施設がなかなか無いなか、現在の場所に開設したもので、

受託者である「タンポポの会」の皆さんにも工夫していただき、安全で衛生的な環境を保ちながら、生産効率もあげる努力をさせていただいている。建物のスペースの問題については、今すぐに答えられるものではないが、調理器具については、年度ごとに耐用年数が過ぎたものから順次業務用のものに変更し、今後は修繕等のことも考慮し、リース契約により整備していきたいと考えている。

②「タンポポの会」は既にNPO法人であるので、設立の要件は整っている。また、ある程度の入居者も確保できる見込みがある場合には、既存の住宅を改修したりすれば、設置自体は比較的容易にできると考えるが、現在の通所での事業運営のように平日に開所するだけでなく、365日24時間体制で支援することになると、交替のスタッフも

含め、ある程度の人材を確保してからでないと円滑な運営はできない。また、緊急時に支援してくれるバックアップ施設も必要となることから、現時点で「タンポポの会」が今すぐにグループホームを設置、運営することは難しいのではないかと考える。



宮野 亨議員

ひきこもりの人を地域の力に

〔答〕ひきこもっている方々へのアプローチは慎重に行う必要があることから、専門職と一般職がチームを組んで対応していくことと、その方の実情に合った支援の方法も考えていく必要がある。この問題は、日本全国どここの市町村でも進行していると思うので、当町においても早急に対応していきたいと考えている。

宮野 ひきこもりの総合的な相談窓口の設置が必要と考える。また、町におけるひきこもりの実態とその支援について町の考えは。

町長 当町では、ひきこもりの実態について、本格的に調査したことがないので、実態については不明な点があるが、母親の認知症の相談を受ける中で、その家庭にひきこもりの息子がいることが分かった例もあり、潜在的にいる可能性は否定できない。また、民生・児童委員の方の日頃の活動にも限界があり、受け持ち区域の全てを把握しているわけではないので、自治会の方々の協力もいただきながら、実態を把握していきたいと考えている。町では、生活保護や生活困窮者に関する事、民生・児童委員活動に関する事は、福祉保健課福祉係が所管しているが、高齢者支援の中から分かった事例等もあるので、福祉保健課全体が窓口であるという考えで対応していく。

議会 日誌

《2月》

- 2日 横田基地民間利用促進協議会 発会式
- 3日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
- 4日 北京市日中友好代表団表敬訪問歓迎会
- 5日 経済厚生常任委員会視察研修
- 6日 奥多摩町・檜原村議会議員合同研修会
- 10日 西多摩郡町村議会議員研修会
- 12日 青梅警察懇話会新年会
- 13日 西多摩地域広域行政圏協議会 審議会
- 14日 青梅マラソン開会式
- 18日 秋川流域斎場組合議会第1回定例会
- 19日 西多摩郡町村会・議長会合同会議
- 20日 東京都町村議長会役員会・定例会
- 22日 水川漁業協同組合通常総会
- 23日 大多摩観光連盟通常総会
- 26日 秋川衛生組合議会第1回定例会
- 西秋川衛生組合議会第1回定例会

《3月》

- 1日 おくたま作文コンクール表彰式
- 2日 体育協会長杯綱引き大会
- 2日 三か町村議会議員広域連絡協議会広域行政検討部会正副部会長会議
- 3日 議会運営委員会
- 4日 三か町村議会議員広域連絡協議会結婚問題検討部会
- 8日 古里中学校閉校記念式典
- 10日 第1回定例会(第1日)
- 11日 第1回定例会(第2日)
- 13日 第1回定例会(第3日) 全員協議会
- 15日 水川中学校閉校記念式典
- 17日 予算特別委員会(第1日)
- 18日 下水道事業運営委員会
- 19日 予算特別委員会(第2日)
- 20日 中学校卒業式
- 23日 第1回定例会(第4日)
- 25日 小学校卒業式
- ふれあい広場フェスティバル 実行委員会
- 《4月》
- 1日 教職員辞令交付式
- 4日 体育協会総合開会式
- 5日 山開き式
- 6日 消防団任命式
- 小学校入学式

- 7日 奥多摩中学校開校式・入学式
- 17日 議会だより編集委員会
- 17日 体育協会定期総会
- 20日 奥多摩消防署長歓送迎会
- 24日 25日

- はとのす荘プレオープン
- 25日 福祉バザー
- 26日 消防少年団入卒団式
- 28日 はとのす荘竣工記念式典



第2回定例会

6月9日頃から予定しています。

詳細は、防災行政無線でお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしています。

編集後記

町制施行60周年を記念した町勢要覧が届きました。冊子には奥多摩今昔物語として、町の60年の記憶の一部が綴られています。中でもダム建設の夜景に映し出された場面は、想像を絶するような難工事が伺えます。こうした先人の積み重ねた苦労が、60年間の奥多摩の歩みに記され、今、東京の水瓶としての小河内ダムがあります。

おかげさまで、奥多摩の良さを感じ、移住する家族も少しずつですが増えつつあります。私たちの先輩が築き上げた東京の水源としての奥多摩町を、新しい住民皆様とその価値を共有し、これからの町づくりを活かしていきたいでしょう。

27年度の予算が3月議会でも可決され、4月から事業がスタートいたしました。議員団もしっかりと地に足をつけて活動してまいります。

(師岡 伸公)

石田 芳英 宮野 亨
高橋 邦男 杉村 良一